

日南町行政改革推進委員会

## 日南町行財政改革実施計画2020

行財政改革推進項目(R3年度実績)に対する委員会意見取りまとめ一覧

令和4年9月

自立改革推進本部

◆日南町行財政改革実施計画「推進項目」一覧

【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革									
基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度実施計画】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
(1) 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造の確立	Ⅰ 健全な財政運営	健全な財政運営をしていくために、適正な財政規模となるよう事業の見直しや、特別会計の経営健全化による一般会計からの繰出金の抑制に努めるなど、将来にわたって健全で安定的な財政運営を行います。	1. 補助金の適正化	総務課	○補助事業精査、統廃合事業の精査、年度別統廃合事業計画の作成 ○時代とニーズに即した新たな補助事業の検討 ○補助事業の見直し・予算反映	○省エネ型(LED)防犯灯設置補助金⇒R3年度で設立から10年経過。一定の区切りとすべく地域の要望を確認するが、根強い要望あり。R4年度は継続としたが引き続き廃止を前提に検討を重ねる。 ○ドライブレコーダー助成補助金⇒R元年度からR3年度の時限措置として、予定どおりR3をもって廃止。 ○日南町避難所改修事業⇒R3年度で一定の区切りとすべく地域の要望を確認するが、根強い要望あり。R4年度は継続としたが引き続き廃止を前提に検討を重ねる。 ○その他の補助金⇒必要事業として継続した。	所管する補助事業について、時代やニーズの変化に対応すべく、意見徴収等に取り組んだ経過は認められる。実績として廃止した補助事業もあるが、引き続き意見徴収を重ねながら補助年限や補助対象についての検討を継続をすべき。	1. 有効な取組内容になっている  ( 2人 )  2. 有効な取組内容になっていない  ( 0人 )  3. 現状では判断できない  ( 4人 )	多数(33事業)の補助事業がある。その対象となる事業に関わっている住民全員に周知されているのか?・それぞれの補助金が本当に必要なのか、期限が正当なのか、限りある予算の中から支出されるものであれば、都度、ブラッシュアップが必要である。(各課共通) ・時代にあった新たなメニューの創設も検討していただきたい。
				企画課		○令和3年度においても昨年度と同様に、R4年度当初予算編成に向けて、自立改革推進本部と総務課と連携し、各課の補助金一覧(単町助成)を作成したとともに、総務課長ヒアリングにおいて各課から補助金執行状況の聞き取りを行い、予算において公平性、利用状況の観点で査定を行った。また、企画課内の補助金については利用状況や制度の欠点など現在のニーズにあう内容になっているかなど分析を行い、令和4年度当初予算計上時には分析結果を踏まえた予算を計上した。	R4年度予算編成において、「補助金」については「補助金の適正化に関するガイドライン」に基づいた予算要求であった。「補助金適正化判定シート」を各課が作成し、企画課においては実際に査定で予算計上を見送った補助金があったことを確認した。	1. 有効な取組内容になっている  ( 3人 )  2. 有効な取組内容になっていない  ( 0人 )  3. 現状では判断できない  ( 3人 )	
				農林課		○日南町担い手規模拡大促進事業補助要綱を見直すなど、事業の精査を行った。	一部の事業について見直しを行い新年度予算に反映されているが、精査・検討中の事業もあり、引き続き進めていく必要がある。	1. 有効な取組内容になっている  ( 2人 )  2. 有効な取組内容になっていない  ( 0人 )  3. 現状では判断できない  ( 4人 )	
				住民課		○納税奨励金をR3年度をもって廃止を決定した。(納税組合経由ではなく、コンビナ納付ができることを周知した。)	納税奨励金(納税組合での徴収を廃止)の廃止を打ち出されたが、これにより滞納につながるような今後の検証が必要。	1. 有効な取組内容になっている  ( 2人 )  2. 有効な取組内容になっていない  ( 0人 )  3. 現状では判断できない  ( 4人 )	

基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度実施計画】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
1 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造の確立	Ⅰ 健全な財政運営	健全な財政運営をしていくために、適正な財政規模となるよう事業の見直しや、特別会計の経営健全化による一般会計からの繰出金の抑制に努めるなど、将来にわたって健全で安定的な財政運営を行います。	1. 補助金の適正化	建設課	○補助事業精査、統廃合事業の精査、年度別統廃合事業計画の作成 ○時代とニーズに即した新たな補助事業の検討 ○補助事業の見直し・予算反映	補助制度の統廃合につき精査を行ったが、各事業の趣旨、活用状況から実施には至らなかった。引き続き検討を行う。現行制度の内容見直しについて、令和4年度からの実施に向け検討をおこなった。	引き続き補助事業の精査をしてほしい。	1. 有効な取組内容になっている （ 2人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 4人 ）	
				教育課		補助金一覧表を作成し、適正化について課内で検討した。要綱が未制定だった補助金については、補助金要綱を制定し、適正な運用に努めた。	R2年度の作成から、統廃合事業の精査、時代とニーズに即した事業検討が行われた。	1. 有効な取組内容になっている （ 3人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 3人 ）	
				福祉保健課		全ての単町補助金を昨年度と同様に一覧にまとめ事業効果について検討を行い、新年度予算協議に提出した。効果判定として廃止の判定となった二つの事業について、「家族介護支援事業」は、実績も複数年実績も無く、他の制度による支援があることから令和4年度から廃止とした。次年度以降も地域の現状を見極め、効果的な助成事業の実施に努	補助事業一覧の更新から事業検討までは行っているが、事業等廃業の精査には至っていない。補助事業数としても単町事業で33事業と多岐にわたり、また対象者が時代とともに変化していても廃止困難な事業も多い。年度計画の作成を行い、引き続き見直し検討に取り組んでいくべき。	1. 有効な取組内容になっている （ 2人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 4人 ）	
			2. 水道・集落排水における公営企業会計による経営の可視化	建設課	○令和元年度より財務適用を開始。早急に経営計画を策定するとともに、持続可能な経営に取り組む。○また、独立採算をベースに一般会計から繰入を行う場合、基準外の取扱を整理する。	予算編成時、総務省の示す繰入基準に基づく算定結果を明示し、財政協議を行った。	上下水道の経営のあり方について、中長期的視点で、経営戦略を策定し、料金体系も含め示してほしい。	1. 有効な取組内容になっている （ 1人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 5人 ）	・公営企業会計を適用しているが2年連続でC判定となっているが、根本的に何か大きな要因、原因があるのではないかと？
			3. 適正な基金管理運用	総務課		基金の一括運用制度については、出納室で実施している。総務課においては、主に財政調整基金、公共施設等建設基金、減債基金の3つを管理。健全な財政運営のため必要に応じた積立や取り崩しを行っている。【R3実績】財政調整基金（将来の備えのため、345,221千円を積立、取り崩しなし。公共施設等建設基金（地方財政法第7条の規定により、R元及びR2年度分準繰越金1/2 233,428千円を積立、取り崩しなし）・減債基金（利子積立のみ、取り崩しなし）	出納室で整理	1. 有効な取組内容になっている （ 1人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 5人 ）	
				出納室		基金の一括運用利子配分に係る事務処理の効率化を研究。運用方針を定めるための研究、情報収集。方針策定までには至らなかった。債権運用・・・5件購入（内、2件はSDGs債）、1件売却（売却益：3,492,000円）	方針策定までに至っていないが、適正な基金管理のため早期策定を行ってほしい。	1. 有効な取組内容になっている （ 1人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 5人 ）	・運用方針の早期作成を要望。・公金ではあるが、多少のリスクをとっても、資産の運用は積極的に行うべきではないかと？ ・引き続き進めていただきたい。
			4. 町の財政計画に基づく事業検討	総務課	○今後5カ年の地方交付税を試算。（※来年度は国勢調査あり⇒地方交付税の試算は国勢調査の結果を待ちたい） ○財政規模に見合った事業となるよう、令和2年度中に財政計画を公表する。	地方交付税については、過去の実績推移及び人口シミュレーションを基とした将来10年程度の予測を作成済。加えて、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）をR3に改定、その他インフラ長寿寿命化計画や教育施設等管理計画について概ね作成済。住宅管理計画については、建設課で作成中。	前年に引き続き、地方交付税の推移や起債償還シミュレーションなどの個別項目における情報収集は概ね出来ており、予算編成過程では周知、活用できると判断するが、全体を網羅する「財政計画」の策定、公表に至っていない。国の地方財政計画等は不透明な部分もあるが、引き続き計画策定に向けて取り組むべき。	1. 有効な取組内容になっている （ 1人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 5人 ）	



◆日南町行財政改革実施計画「推進項目」一覧

【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革									
基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度実施計画】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
(1) 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造の確立	Ⅱ 負担の適正化	納税者の負担の公平性を図るとともに、行政サービスの利用者に対する適正な負担を求めるため、使用料・手数料の定期的な見直しを行います。	5. 使用料、利用料、手数料、保育料の見直し	建設課	○消費税増税後の本来徴収すべき金額の試算実施	○料金改定に向けた取り組みが進まなかった(進捗なし)	料金の在り方について、検討が不十分。民間委託方式を含めた今後の方針案を出してほしい。行政改革推進委員会に現状等について説明をお願いする。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 3人 ) 3. 現状では判断できない ( 3人 )	・議論があまり進んでいないように思えます。本課題が進んでいると思われる、日南町と類似する市町村の実施状況などをよく観察し、とりいれられるような内容を取り入れていくのはいかがでしょうか。
				住民課	○消費税増税後の本来徴収すべき金額の試算実施	ごみ袋の料金について検討した。	ごみ袋の代金について、引き続き適正な料金体系について検討してほしい。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・ごみ袋の料金について検討した結果は？
			6. 町税の税率負担見直し(個人・法人町民税、固定資産税、国民健康保険税)	住民課	○国保税の税率見直し検討 ○国保税の中長期的な料金体系を検討 ○データヘルス計画の点検	国保運営審議会を書面開催し、税率据え置き(税を上げない)の答申があった。税率の変更を行わない方針で、改定を行っていない。データヘルス計画の点検を行った。	納税者の負担増にならないように、配慮はされているが、国民健康保険で医療費を負担するためには、どれだけの税額が本来必要であるか検討すべき。	1. 有効な取組内容になっている ( 2人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	
			7. 公平性を確保する滞納処分の強化	住民課	○策定した未収の割合に応じて、削減目標を設定する。	未納者に対し、督促・催告を行い、徴収に努めた。住民税については、引き続き県税事務所と連携しながら、徴収を行った。	税の公平性の立場から未納者に対して徴収に努めること。時効による不能欠損を安易に行わないためにも、滞納者との交渉記録や納付状況が確認できるよう管理(表)の工夫をし、滞納額の徴収目標額を定め徴収に努力すべき。	1. 有効な取組内容になっている ( 3人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 2人 )	・自治体での対応は限界があるのではないかと？外部委託も検討されてみては？役場職員では住民との距離が近すぎて、やりにくい代表的な業務の一つであると思う。・他の自治体はどのような督促(滞納処分)を行っているのか？(NO8共通) ・公平性も大切。費用対効果も見ながら進めてください。
			8. 滞納整理における職員能力向上	住民課	○研修計画の策定、及び研修実施	未収金取り組み会議を2回行った。コロナ禍の中で、県主催の研修会の機会が減少した。	未収金の削減に向け努力(研修参加を含め)しているが、さらなる職員のスキルアップと徴収強化を。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	



◆日南町行財政改革実施計画「推進項目」一覧

【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革									
基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度実施計画】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
(1) 将来に負担を先送りしない持続可能な財政構造の確立	Ⅲ 町有財産の適正管理と有効活用	町が保有・管理する財産のうち、将来にわたり活用する必要性が薄れた財産については、売却による歳入確保と維持管理経費の縮減を目指すとともに、町有財産の有効活用による適正管理を図ります。	9. 固定資産台帳システムによる適正な町有財産管理	総務課	○「日南町公共施設等総合管理計画」の個別施設計画の策定 ○固定資産台帳の更新	実績「日南町公共施設等総合管理計画」の更新	令和2年度に個別施設計画の策定を終えており、令和3年度には、上部計画である総合管理計画の改定を終えている。計画等の更新については、計画どおりに進んではいるが、これらの計画を基に地域と対話し、今後活かしていくかの深掘りが今後の課題といえる。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 2人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	・是非積極的に進めるべきかと思います。
			10. 未利用町有財産の売却・活用促進	総務課	○個別計画に基づき、未利用財産に関する方向性を共有 ○積極的な民間への売却を推進	対象件数18件の内、阿毘緑小学校体育館、校庭、旧阿毘緑幼稚園園舎を苗木生産施設として民間へ売却した。	個別計画を策定し、中には廃止、売却と位置づけた財産もある。庁内での方向性の共有という部分においては一定の理解はできるが、譲渡や売却を推進するための方法やスキームは定まっておらず、積極的な民間への売却とはなっていない。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・是非進めていただければと思います。台帳の管理は資産管理の基礎となります。民間委託が可能かどうか、難しいかもしれませんが、是非検討をお願いします。
			11. 指定管理者制度による町有施設の活用促進	総務課	○各課の直営の施設について、指定管理制度への移行を検討、公募。	各課の直営施設について、指定管理者制度を推進した。	目的を持たない普通財産については、地域をはじめ民間等の施設利用の可能性や用途変更等について検討している経過はあり、返答まちの施設があることも理解する。総務課所管の施設について、指定管理制度への移行は必ずしもコストパフォーマンスが良いとはいえない。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	
				企画課		令和3年10月から日南町観光協会の事務所を新たに生山駅で開設したことに伴い、生山駅の施設管理についても企画課で行うことになった。(R4年4月から)引き続き総務課と連携しながら、町の玄関口となる生山駅をより良い活用ができるように協議を行った。地域からも利活用について提案をいただいており、一部令和4年度予算計上を行った。	道の駅の所管がR4年度から企画課から農林課へ移管されたことを確認した。(農産物の販路拡大、6次産業化の推進の観点から)地域活性化につながるイベントの開催など引き続き農林課と連携を図っていくこと。	1. 有効な取組内容になっている ( 2人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	
				農林課		既に指定管理者制度を活用している山村振興施設について、適正な施設管理や運営ができるように管理者と随時協議を行った。	日南町林業センターを日南町森林組合へ譲渡完了。本年度から日南町観光協会へ出立山キャンプ場、200年の森の運営委託された。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・道の駅、日南邑、ゆきんこ村など、町民が利用する機会の多い場所については、アンケートを実施し、町民からダイレクトな意見を聞いてみてはどうか？
				住民課		小水力発電所や太陽光発電所について、具体的な委託を行えなかった。	具体的な取り組みが見えてこない。施設の在り方を検証すること。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				建設課		橋梁、トンネル等は長寿命化計画に基づき、事業を実施した。個別計画である公営住宅の長寿命化計画は令和3年度完成を目途として、直営で取り組んだが、ライフサイクルコストの算出等に難航し、策定ができなかった。	上下水道施設、公営住宅等については、指定管理者制度がそぐわないため、部分的な民間活用により、マンパワー不足を補う事を検討すべきと考ええる。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				教育課		実績なし。	既に所管する施設は指定管理者制度により運営されている。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	
				福祉保健課		所管する施設を指定管理者制度、管理委託、直営がある。「あかねの郷」指定管理(日南福祉会)「子育て支援センター」管理委託(日南町社会福祉協議会(かすみ荘)直営にて維持管理(R2年度より)	「かすみ荘」の今後の利用方法について早く結論を出してほしい。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	



◆日南町行財政改革実施計画「推進項目」一覧

【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革									
基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度計画・取組内容】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
(2) 選択と集中による行政サービスの提供	IV 事務事業の見直し	限られた財源のなかで、新たな行政需要に対応していくためには、コスト意識を高め、事務事業全般について定期的な見直しに努めるとともに「選択と集中」による事業の重点化を図ります。	12. 機構改革による事務事業の適正な執行の促進	総務課・自立改革推進本部	○事務計画と実績の評価 ○各課の事務分掌について全例踏襲を排除し、適切な事務分掌を検討、改革。 ○条例・規則の見直し	公共施設等(町有財産)の管理においては、当初の目的と現状が乖離しているものがあるため、所管や事務事業の再編の検討は行っているがR3実績に至っていない。選挙執行において、事故なく確実に執行できる体制を確保しつつ、投票と開票の作業事務の人員を分けるなど個人の負担軽減と事務の効率化を図った。	条例・規則等の見直しについては、国の制度等の変更(上位法令等の改正、制定)に伴うものについては、滞りなく進めている。町独自の規則等について、整備されていないものがあり、見直しや改正が必要。公用車の一元管理(出先機関を除く)を進めるとともに、アルコールチェッカーの導入などを図った。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・DXの勉強会でもあったが、DXへの取り組みを強化して、組織や仕事をスリム化し、町民との対話の機会を増やすことを目的とした機構改革を早急に進めてほしい。 ・他の自治体より先行して進めてほしい。
			13. 新規ハード整備における既存施設利用の検討	総務課	○新規ハード整備は、まず既存の利用検討を基本に個別検討 ○個別施設計画との連携	○令和3年度に新規ハード整備はないが、公共施設等総合管理計画、個別施設計画により施設利用の個別点検を行っている。 ○施設整備にあたって、過疎計画への記載と確認を行っている。	総務課において新規ハード整備に該当するものははないが、既存施設の利用検討を基本として進めている。個別施設計画の策定により、連携した取り組みを進めること。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	・管沢公園の改修後利用は増えたのか？住民の意向や要望を取り入れる基準が決められているか。
				企画課		企画課・自立改革推進本部所管では、生山大田原地区(中心地)における整備がここ近年の懸案事項である。住民の意向を無視した、ハード整備は現に慎むべきことを認識し、共通理解としている。令和3年度においては計画について大きな進展はなかったが、引き続き住民の意向に沿った整備を計画したい。	企画課において令和3年度は「菅沢ちびっこ公園」を改修した。施設管理、利活用について地域、関係者と引き続き連携しながら進めること。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	
				農林課		「日南町木材総合カスケード利用事業計画(H28)」に基づき、使い切る林業体制構築のため、木材団地の拡張造成工事を行った。約12,200㎡。	新規事業として木材団地拡張造成工事を完了。中心地施設の活用が十分になされていないのでは。	1. 有効な取組内容になっている ( 3人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 3人 )	
				住民課		新規ハード整備の予定なし	住民課管理の施設整備の予定なし	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				建設課		進捗なし	建設課が管理する除雪車両については、保管場所の確保等も必要のため、保育以外の方法も含めて検討されたい。上下水道、公営住宅等は、施設の更新費用が町の大きな財政負担となることが予想されるため、特定財源の確保、個別計画の策定が急務である。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				教育課		該当なし	ハード整備については、改修、建て替え等の検討は行っているが、新規については現在計画がないことを確認した。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				福祉保健課		現在、直営管理している「かすみ荘」は令和2年から施設利用も無く維持管理に留まっている。立地条件も良く、地域の課題の一助となるインフォーマルサービスの拠点等活用について検討を行った。日本財団の活動支援も受け、町内の医療介護従事者へ地域福祉の現状とニーズ把握を目的にアンケート及び聞き取りを実施しその講評を受け、施設活用の検討を深めた。	推進項目(2)-V-②と同様に該当となる施設「かすみ荘」の活用については検討されているが、町民が安心して暮らせる健康なまちづくりの一つとしての検討もある健康増進施設等についてもその計画を含め横断的に検討が必要と考える。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	・事業の進捗に注視したい。

基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度実施計画】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
2 選択と集中による行政サービスの提供	IV 事務事業の見直し	限られた財源のなかで、新たな行政需要に対応していくためには、コスト意識を高め、事務事業全般について定期的な見直しに努めるとともに「選択と集中」による事業の重点化を図ります。	14. 交流人口増加を目指した各種イベントの統廃合の検討	総務課	○イベント行事の洗い出し、有効性・効率性を検討し、類似イベントは統合し効果の最大化を図っていく。	本課において所管する交流人口増加を目指すイベント等は特になし。消防・防災関連については、町ふる里まつりへの出展、県防災フェアなどへの参画を行った。	総務課において所管する交流人口増加を目指すイベント等は特になし。町や関係団体が主催するイベントについて、相乗効果が期待されるものへの参加等、引き続き検討する。	1. 有効な取組内容になっている （ 0人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 6人 ）	・共通 コロナの影響もあり、多くのイベントが消失してしまったのではないのでしょうか。この機会に、本当に有効なものを残すなど、統廃合を進めて本当に交流人口が増えるような試みをしていただければと思います。
				企画課		令和3年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大による影響で、「食のバザール」、「おしごとフェア」、「名車イベント」を中止とした。サイクルロゲニングのみ実施し参加者は35人であった。	食のバザール実行委員会とはイベントの在り方、農林課所管「にちなみ日和」との統合を協議された。令和4年度は町内1回開催の決定。引き続き令和5年度以降について、事務局の外部委託など協議を。	1. 有効な取組内容になっている （ 1人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 5人 ）	・コロナ禍で遅れているが、何らかの方法を検討 ・日南町に人が集まる仕組み作り、県全体への発信、宣伝方法の検討が必要。 ・サイクルロゲニング関連は今後も強化すべきと考える。
				農林課		コロナ禍の影響もあって交流イベントの開催が難しい状況であった。町の情報発信や商品PRの手法など、関係者で協議し工夫したい。	コロナ禍の影響もありイベント開催が難しいことから、今後のイベントなあり方も踏まえて関係者での協議をし、民間(団体)主導をあわせて検討してほしい。	1. 有効な取組内容になっている （ 0人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 6人 ）	・コロナありきでイベントを開催していくべきと考えます。その検討・実行を期待したい。
				住民課		交流人口増加を目的としたイベントはない。	該当なし	1. 有効な取組内容になっている （ 0人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 6人 ）	
				建設課		交流人口増加を目的としたイベントはない。	該当なし	1. 有効な取組内容になっている （ 0人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 6人 ）	
				教育課		交流人口増加を目的としたイベントはない。	ふる里まつり等、イベントの中止、縮小となり有効性、効果の検証は難しい。	1. 有効な取組内容になっている （ 0人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 6人 ）	
				福祉保健課		交流人口増加を目的としたイベントはない。	該当なし	1. 有効な取組内容になっている （ 0人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 6人 ）	



◆日南町行財政改革実施計画「推進項目」一覧

【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革											
基本方針		重点項目		取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度計画・取組内容】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
(2) 選択と集中による行政サービスの提供		Ⅳ 事務事業の見直し		限られた財源のなかで、新たな行政需要に対応していくためには、コスト意識を高め、事務事業全般について定期的な見直しに努めるとともに「選択と集中」による事業の重点化を図ります。	15. 財政規模に見合った事業数の見直し及びスクラップ＆ビルドの徹底	総務課	推進項目①補助金の適正化にかかる内容が本項目の一部として捉えている。R4年度予算編成においては、町長示達とともに予算編成方針として全庁に周知徹底。インフラ整備を除く普通建設事業総額の財政制約ラインを10億円に設定(公共施設総合管理計画における過去の整備費推移等から算出)予算査定に反映し、制約ラインを下回る予算額で議会議決を得ている。国、県補助金をはじめ有効な財源を模索・確保するよう努め、事務事業の進捗管理については四半期毎の執行データの共有を行っている。	大きなスクラップや制度変えという部分では目立つ進捗は見られないが、事業の統合や事務事業の見直し等については少しずつ現れ始めている。特定財源の先細りも一つの要因となるが、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう更に踏み込んだスクラップ＆ビルドが必要である。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・共通事項 ビルドよりスクラップが難しいと思う。全体のバランスも考慮しなければならないが、スクラップは行うべき。スクラップは重要なこと。ゼロからスタートすべき。	
						企画課	推進項目NO1とも関係してくるが、近年多くの補助金、事業が新規で行われているが、スクラップはなされていない。	令和3年度において企画課内でスクラップした事業はなかった。令和4年度予算編成において、「補助金の適正化に関するガイドライン」に基づき、利用のなかった補助金を廃止したことを確認した。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )		
						農林課	各事業において検討するも、多様なニーズに対して具体的なスリム化には至っていない。林政においては、5年間のモデル事業が終了。この間、林業アカデミーの設立、福栄地域振興センターの建設、コンテナ苗木センターの建設、不在村地主山林集約化、ICT林業確立調査研究、FSC材流通拡大調査研究、カスケード新マテリアル開発、200年の森整備など、町及び関係団体により事業が進められた。	各事業において検討されるも、具体的なスリム化には至っていない。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	・林業アカデミーは独立させ発展させるという手はないのか。	
						住民課	○事業成果の進捗管理 ○事業のスクラップ＆ビルドの徹底 ○特定財源の確保	特になし	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )		
						建設課	事業工程表の作成により進捗管理を行っている。国の補助事業、ライフラインにかかる業務が多く、スクラップは進んでいない。	スクラップできるものは早急に。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 2人 ) 3. 現状では判断できない ( 3人 )	・一つずつ進めてください。	
						教育課	実績なし。	新規事業を行う時は、必ずスクラップする事業を検討しビルドだけにしないようにしてほしい。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )		
						福祉保健課	推進項目NO1である補助金の適正化にかかる取組みでも事業の見直しを行ったが、健康、福祉、介護といった町民に密着した事業も多く単縦にスクラップができない。ただ、専門分野においても担当職員の交代等により同じ事業であってもその取り組み方法の見直し、検討がなされた。法定受託事務や自治事務に関わらず、効率的な実施方法は検討していく必要があると考える。	事業の整理に留まっており具体的な成果検証には至っていない。コロナ感染症対応事業等増大する中、新たな事業の立ち上げは少ないとはいえ、事業見直しをまず行っていくべき。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )		



基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度計画・取組内容】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
2 選択と集中による行政サービスの提供	IV 事務事業の見直し	限られた財源のなかで、新たな行政需要に対応していくためには、コスト意識を高め、事務事業全般について定期的な見直しに努めるとともに「選択と集中」による事業の重点化を図ります。	16. 外郭団体の合理化及び町事務局団体組織の見直し	総務課	○抽出した団体の自主運営への転換を支援	補助金の交付申請、補助金受領なども含めて通帳管理をしている外郭団体はない。	該当団体は今後も生じる予定がないことを確認した。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	
				企画課		令和3年度に下記団体において抽出を行った。 ○食のバザール ○関東・関西町人会 ○自治協議会 食のバザールについては、イベントの在り方(継続するか他の事業と統合するか)とともに、事務局の移管について実行委員会の中で協議を行った。完全移管は出来ないが、事務局移管について順次移管していくことと決定した。	令和3年度については「食のバザール実行委員会」と事務局の自主運営について、委員と協議を行っている。事務局の外部委託など、令和4年度中に方向性を示すこと。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	
				農林課		活動の状況を確認しながら、一部の団体について見直しを検討したが、実施には至らなかった。	活動の状況を確認しながら、一部の団体について見直しを検討した。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	
				住民課		該当なし		1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				建設課		該当なし		1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				教育課		実績なし	自主運営可能な団体については転換の検討をされたが、実施に至っていない。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				福祉保健課		課所管で事務局を持ち活動支援や会計管理等を行っているのは、日南町民正児童委員協議会のみ。相談活動支援や毎月の定例会等の業務は多岐に渡り、業務量も多いが、委員による自主運営にはなりにくい組織である。業務の効率化等の検討を行い、適正な民生委員業務の遂行につなげる。	民生委員の自主運営は、難しいと思われる。引き続き適正な活動支援が必要。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	



【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革									
基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度計画・取組内容】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
2 選択と集中による行政サービスの提供	V 効率的な行政サービスの提供	経費節減のための取組みだけでなく、多様化・機能化する町民ニーズに迅速かつ的確に対応するため、行政サービスの効率化に努めます。	17. 出先機関の庁舎統合による住民サービス向上(ワンストップ化)	総務課	○本庁舎への統合に伴うメリット・デメリットを洗い出し、検討をする。	本庁舎への統合に伴うメリット・デメリットの洗い出し、検討をするための打ち合わせ等できていない。	関係部署との意見交換会を実施し、本庁舎への統合に伴うメリット・デメリットの洗い出し、検討を行うことがひいては事務・事業のスリム化にもつながる可能性がある。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 2人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	
			18. 既存遊休施設を活用した事業の検討	総務課	○既存遊休施設の積極的活用・有効的活用の検討・公募	旧阿毘緑小学校体育館、校庭、旧阿毘緑幼稚園園舎を苗木生産施設として活用するため売却した。	個別施設計画どおり或いは積極的な公募、実施とはなっておらず、待ちの状況が続いていると思われる。個別施設計画に沿いながら町としての方針を持ったうえで積極的に実施されたい。	1. 有効な取組内容になっている ( 3人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 3人 )	
				企画課		課所管の遊休施設はない。生山駅の売店部分及び喫茶部分については利用ができていない。町の玄関口となる生山駅の利用促進を進めていくためにも、早急に今後の在り方を検討していく必要がある。また、生山駅休憩スペースについて有効活用が図れるよう関係機関と協議していく。	企画課所管の未利用施設なし。令和3年度、阿毘緑の木下家住宅において県事業を活用し、鳥取大学の協力を得て建物診断調査を実施。今後、事業提案コンペ、建物診断結果をもとに活用を地元や関係者と協議していくことを確認。	1. 有効な取組内容になっている ( 2人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 3人 )	・駅の活性化は進めていただきたい。幅広くアイデア参加者を募って試してみては。
				農林課		山村振興施設などの利用状況等について把握に努めた。	山村振興施設まどの活用状況等について、利活用が進むよう見直しを検討されているが、活用に向けた取り組みが遅れている。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 2人 ) 3. 現状では判断できない ( 3人 )	引き続き進めて欲しい。・高齢化になって利活用もできなくなっているのでは？現在の状況に見合うよう施設の処分も検討すべき。
				住民課		該当なし	住民課所管の既存遊休施設はないことを確認。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	
				建設課		進捗なし	公共施設等総合管理計画に基づく、対応方針に対し、具体的な取り組みが進捗していない。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	
				教育課		該当なし	教育課所管の既存遊休施設はないことを確認。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	
				福祉保健課		遊休施設となっている「かすみ荘」について、R3年度には積極的活用に向けて、地域福祉力の向上を目指しアンケート等を実施し協議を行った。	アンケート調査を実施し具体的な協議を進めている。施設の状況等も確認しつつ他課とも連携してさらに活用協議を進めるべき。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	・かすみ荘についていえば、遊休施設は数年ほ放っておけば様々な機器が使えなくなるなど異なる困難が発生してきます。とりあえずの対策でも構いませんので、人に使ってもらうような対策をとるといいかもしれません。・修繕費用を考慮すると取り壊すべき。
			19. 証明書等自動発行システムの検討	住民課	○証明書等自動発行システム導入の検討(導入コスト、導入のメリット・デメリット) ○国の情勢や他市町村の導入事例等を情報収集	庁舎内に証明書等自動発行システムを導入するよりも、コンビニでの発行を選択した。コンビニでの交付をスタートさせた。	コンビニでの発行が可能となり住民の利便性の向上につながる。庁舎内への発行システムの導入については、窓口での直接交付を継続すると見送られたがサービスの向上につながるのであれば検討を。	1. 有効な取組内容になっている ( 3人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 3人 )	とても良い。
			20. マイナンバーカードの普及及び活用方法の検討	企画課	○マイナンバーカード普及率 25% ○マイナンバーカードの利用方法を検討	令和3年度のマイナンバーカードの普及率は約28%となっており、第2期総合戦略R2年度のKPI目標15%比に対して約2倍の普及率となった。マイナポイントの付与も大きく影響したものと考える。	令和3年度日南町キャッシュレスシステム「たったもカード」の運用を開始した。マイナポイントキャッシュレス決済事業者登録条件である資金決済法の登録を受けており、今後キャッシュレス決済事業者の登録募集があれば、決済事業者の登録をし、マイナンバーカードの普及促進のみならず、町内経済循環へつなげてほしい。	1. 有効な取組内容になっている ( 2人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	・実際に利用する機会が私自身もほぼない。高齢者であればなおさら。・日南町だけでは難しいと思うが、普及率を高めるための方策を、更に踏み込んで検討すべき。
				住民課		マイナンバーカード取得率30% (令和4年度末現在)	目標は達成しているが、マイナンバーカードの取得について、企画課等と連携して更なる工夫(カードへの紐づけ)を行い取得率の向上に努めてほしい。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・データもあると思いますが、一定以上は普及しないものとして完了とすべし。



◆日南町行財政改革実施計画「推進項目」一覧

【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革									
基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度計画・取組内容】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
3 人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制の改善	VI 民間力の活用	これまで民間委託を進めてきましたが、民間でもできるものは極力民間に委ねることを基本として、費用対効果や効率性を考慮しながら、民間活力を活用し、質の高い行政サービス提供に努めます。	21. 各種業務の民間委託の検討、実施 (1. 窓口業務・証明書発行業務)	住民課	○窓口業務の民間委託の検討 ○民間委託の実施事例等、情報収集	日南町の規模では、市のように一人が同じ業務という訳にはいかず、多様な対応が窓口業務には求められる。近隣の市町村の情報収集は行えなかった。	近隣自治体の情報収集を踏まえ、委託の可能性について、民間業者から情報収集をすべき。ICT,RPAの活用についても検討をしてほしい。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 2人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	・窓口は役場職員であったほうがいいのか？(日南町は特に役場職員と住民との距離が近いので) ・出来ることから始めて下さい。・民間委託が最善とは限らない。それよりも、平日窓口に行けない人のためにもインターネットで請求できるようにすべき。
			22. 保育園関連(調理業務)	保育園	○保育園/調理業務の民間委託検討 ○民間委託の実施事例等、情報収集	給食センターとの情報共有は未実施。近隣自治体の状況把握を行った。	調理業務に正職員は配置されておらず、会計任用職員4人で業務が行われている。現在、3園の給食提供を、2園で調理、1園配送(配送委託)方式で維持されているが、将来的に調理士の確保が困難になると思われる。給食の安定供給を維持するためにも、町給食センター受託業者と2園配委託方式と全面委託について検討を進めるべき。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・調理業務は委託の流れはやむを得ないが、食育は非常に重要。・日南町でとれた食材を使っの給食が、一番望ましい。・そういったことも視野に入れてくれる、委託業者を選定してほしい。
			23. 図書館・美術館	教育委員会	○図書館の民間委託検討 ○美術館の民間委託検討	全国の事例の情報収集を継続	R2年度の情報収集を踏まえ、検討項目を整理して具体的検討をすべき。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 2人 ) 3. 現状では判断できない ( 4人 )	・民間委託にふさわしい案件かと思います。民間に委託する場合継続性などで問題が発生する可能性がありますので、しっかりとしたマニュアルの作成後に委託を進めるべきかと思います。・民間委託をすべきではない。以前、民間委託した自治体の調査によれば、メリットはなかった。
			24. 石見太陽光発電・小水力発電の管理運営	住民課	○石見太陽光発電の民間委託の検討 ○小水力発電の管理運営について民間委託の検討	小水力発電所や太陽光発電について、具体的な委託を行えなかった。	具体的な取り組みが見えてこない。小水力発電については、類似する施設を受託している業者等の情報収集を行い、民間委託へつなげてほしい。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 3人 ) 3. 現状では判断できない ( 2人 )	・赤字経営を委託してもだめ。事業として成り立たないものは、廃止すべき。日南町の特徴を求めら直営とすべき。
			25. 町有林管理	農林課	○町有林の管理について、民間委託を検討	町有林経営審議会では本件について検討を行い、面積が小さく、隣接する民有地と一体的に団地を形成し、施業するほうが効果が良い場合は、直営によらず町が地主として参加することとした。これにより、令和3年度は、御明谷右平(1.6ha)、同左平(1.5ha)、宿根(1.4ha)の間伐を森林組合の団地施業に委託した。施業及び造林補助金等の事務手続きは森林組合が行い、町は最終的な利益を収入調定し、分収林の場合には地元山組合に配当を行った。	御明谷右平(1.6ha)、同左平(1.5ha)、宿根(1.4ha)の間伐を森林組合の団地セ業者への委託された。	1. 有効な取組内容になっている ( 4人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 2人 )	・引き続き進めて欲しい。
			26. 上下水道・町営住宅管理	建設課	○町営住宅管理に関して、民間委託への方向性を検討 ○簡易水道管理に関して、民間委託への方向性を検討	進捗なし	上下水道施設の包括的な民間委託は、全国的にも成功事例が少ないが、職員のマンパワー不足を補い、安定的な施設運用、管理に資するため、部分的な民間委託についても検討を。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 6人 )	



◆日南町行財政改革実施計画「推進項目」一覧

【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革									
基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度計画・取組内容】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
3 人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善	Ⅶ 自立型まちづくりの推進	まち（むら）づくり協議会を中心とした自治力の向上を目指し、災害への備え、情報発信、町民参画の推進等の促進に努めます。	27. まち（むら）づくり協議会をはじめとした住民の手による自治力強化	企画課	「5カ年計画」に沿った自立したまち（むら）協の運営	令和3年度に7つのまち協からすべて「5か年計画」がそろった。すでに令和2年度中に策定したまち（むら）協議会においては、5か年計画に基づき事業実施している。コロナ禍で事業縮小・中止はあしたが、自治組織が継続できるように各まち（むら）協で協議を行った。	「大宮」で5か年計画を策定し、7つのまち（むら）づくり協議会で「5か年計画」策定。令和4年度の交流活動活性化交付金は「5か年計画」に基づき予算提案することを確認した。	1. 有効な取組内容になっている （ 3人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 3人 ）	
			28. 防災計画に基づく減災・防災に関する住民共通意識の徹底	総務課	○実践を意識した防災訓練の実施 ○地域における災害時対応マニュアルの整備	防災に関心と意欲のある人を、まち協を通じて募集及び町から直接呼びかけを行い人選し養成者を決定した。町職員のなかから防災担当者が受講し、自ら防災士となることで、防災士の活用に理解を深めることができた。	令和3年度は風水害を想定した訓練を実施予定としていたが、新型コロナウイルス感染拡大により中止となった。代替訓練として、職員向けの避難所運営訓練を実施された。災害時の適切な避難を推進するため、避難の判定基準となる避難情報についての資料を配布し、啓発を行った。	1. 有効な取組内容になっている （ 4人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 2人 ）	
			29. デジタル防災無線、FTTHによる、災害時における情報発信強化	総務課	○デジタル化による各種防災対策の検討	○施設の保守・維持管理を行い、情報発信の安定確保に努めた。	町防災訓練にて、防災システムを活用した災害時の情報収集、情報発信訓練を計画していたがコロナ感染拡大により中止となった。メール配信システムを活用し、町民向けに防災情報を含む各種発信を行った。	1. 有効な取組内容になっている （ 3人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 3人 ）	
				企画課		R2年度にFTTH方式による光ファイバー網を整備した。これにより不要となった同軸設備の撤去を行う。	デジタル化による各種防災対策の検討については、総務課所管であるが、総務課、企画課で連携し推進すること。	1. 有効な取組内容になっている （ 2人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 0人 ） 3. 現状では判断できない （ 4人 ）	
			30. FTTH化を活用した、企業誘致の推進・テレワークの提供体制の構築	企画課	○中心地整備計画の策定 ○FTTH、5Gを活用したビジネスモデルの情報収集と日南町内での活用方法の検討	R3年度に動きはなかった。	○令和3年度、日南町情報化推進計画を策定した。中心地活用案の中で、FTTHを活用したコワーキングスペースの整備など、既存施設を活用した企業誘致施設も含め、住民の声を反映させた活用案について検討していくこと。	1. 有効な取組内容になっている （ 0人 ） 2. 有効な取組内容になっていない （ 1人 ） 3. 現状では判断できない （ 5人 ）	



◆日南町行財政改革実施計画「推進項目」一覧

【基本理念】緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革									
基本方針	重点項目	取組方向性	推進項目	主管課	【R3年度計画・取組内容】	【R3年度実績】	【自立改革推進本部記述】	R3年度の取組に対する委員評価	令和3年度の取組に対する委員意見・提言
3 人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善	Ⅷ 行政組織及び自立型人材育成の推進	多様化、複雑化する住民ニーズに的確かつ柔軟に対応できる行政組織づくりと自立型人材を育成するため、組織見直しの検討や自ら課題の発見・解決に努める人材を育成します。	31. 職員数・年齢構成の適正化	総務課	○研修計画に基づく研修の実施 ○職員採用計画に基づく職員採用試験の実施	・西部7町村共同で策定した「鳥取県西部町村地方創生人勢育成アクションプラン」に基づき、若手職員5名を選出し、人材交流も図りながら人材育成する研修を実施した。(5か年計画)全体集合研修:4回 各町村研修:8回 オンライン行政視察:1回(愛媛県久万高原町) ・3年度より、「キャリアアカウンセラーによる人材育成セミナー」を毎月開催し、若手だけでなく職員全体がキャリアアップできる研修体制を構築した。 ・職員採用計画については、策定できていない。	毎月開催の人材育成セミナーの年間計画を年度当初に作成し、これを研修計画の実施計画として位置づけ3年度より開催ができています。併せて西部7町村共同で実施する人材育成アクションプランに参加し、計画的な人材育成に取り組んでいる。職員採用計画の策定が必要。	1. 有効な取組内容になっている ( 1人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 0人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・NO31～NO34共通 ・民間との職員交流(民間への出向・民間からの受け入れ)も検討しては？ ・中途採用を含めて、様々な人材を求めていくことも重要。 ・働き甲斐のある役場を目指すためにも、働き方改革は、非常に重要な項目。職員の考え方をもっと反映させてもいいのではないか。 ・外部との交流研修等も含め進めていって欲しい。
			32. 即戦力となる職員活用に向けた職員採用方法の見直し	総務課	○新たな職員採用試験方法による職員採用試験の実施	県下統一で町村職員採用資格試験として実施しており、西部町村と足並みをそろえた内容となっており、採用試験方法の見直しがなされていない。	県下統一で町村職員採用資格試験として実施しており、西部町村と足並みをそろえた内容となっているが、募集要項(選考方法、選考試験日等)の見直しや、独自採用枠(職種による)の検討が必要では。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・市町村横並びの採用では、良い人材が集まらない可能性があります。通年を通じた独自の採用やハローワークを通じた求人など、積極的な採用方針を立てるべきかと思います。
			33.. 職員提案制度の充実・強化	企画課	○職員提案の町施策への反映(3件)	令和3年度は2件の職員提案があったが、いずれも予算化せず。	職員提案に関する規定の見直しがされていない。提案者を増やすことも重要であるが、町の施策へ反映できるような提案を増やすことも重要。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 4人 ) 3. 現状では判断できない ( 2人 )	・提案を修正するなどして、予算化する可能性を見つけて欲しい。 ・近年、職員提案が減ってきている話も聞きました。もし、低調なようであれば、是非かつてのように進めていただければと思います。また、予算も多めに配分できればなおよいと思いました。
			34. 「働き方改革」の実践による職員の時間外業務の削減、及び代休処理の徹底による職員の健康管理	総務課	○職員の勤務実態把握、時間外労働削減対策、及び実態に基づく人員配置 ○時間外勤務の統一基準による適正な運用	○職員の勤務実態把握、時間外労働削減対策、及び実態に基づく人員配置 ○時間外勤務の統一基準による適正な運用 時間外勤務については、時間外勤務規程によって運用を行っているところであるが、詳細な基準までの取り決めは明記されていないことから、業務が多様化するなかで各所属での申請の判断が難しくなっている状況である。勤務内容等(町全体のイベント、季節的な業務、選挙事務棟)を考慮しつつ、必要な勤務であるか随時判断を行い、適切な勤務管理に努めた。	勤怠管理システムを用いたデータ取得による各課の実態分析、比較を行い働きがのある職場環境づくりに繋げる取り組みを早急に行う必要がある。	1. 有効な取組内容になっている ( 0人 ) 2. 有効な取組内容になっていない ( 1人 ) 3. 現状では判断できない ( 5人 )	・時間外勤務の扱いについて取り組んでいただきたい。